

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年12月24日

【中間会計期間】 第108期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社じょうてつ

【英訳名】 J O T E T S U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 寛

【本店の所在の場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理室長 井 戸 重 博

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理室長 井 戸 重 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はない

(注) 当中間連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	9,738,349	4,517,139	4,969,408	16,388,693	9,816,594
経常利益 (千円)	816,159	191,600	353,022	1,018,769	609,336
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	368,558	136,525	238,747	1,590,996	455,985
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	403,739	134,791	233,788	1,631,843	441,502
純資産額 (千円)	8,491,308	9,504,119	10,008,781	9,423,057	9,803,483
総資産額 (千円)	19,980,927	15,719,875	16,523,959	16,297,423	15,815,004
1株当たり純資産額 (円)	2,049.79	2,602.26	2,908.48	2,355.76	2,731.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	92.14	34.64	67.01	397.75	120.12
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	60.5	60.6	57.8	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,877,845	156,303	81,638	2,285,057	371,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,870	642,672	333,882	52,364	606,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,082	520,556	239,852	2,645,985	967,263
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,010,142	407,498	440,172	441,685	452,564
従業員数 (人)	605	524	503	450	446
(外、平均臨時雇用者数)	(1,521)	(1,341)	(1,303)	(1,447)	(1,331)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を前中間連結会計期間の期首から適用しており、第106期中間連結会計期間及び第106期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,526,649	2,489,222	3,007,641	6,405,667	5,680,748
経常利益 (千円)	341,435	185,368	300,672	2,701,472	553,541
中間(当期)純利益 (千円)	237,122	132,781	205,981	3,489,141	415,030
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	5,839,261	9,169,495	9,604,182	9,092,177	9,431,649
総資産額 (千円)	14,420,036	14,948,970	15,696,612	15,533,254	15,056,157
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3	3
自己資本比率 (%)	40.5	61.3	61.2	58.5	62.6
従業員数 (人)	303	337	329	336	338
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(58)	(66)	(65)	(60)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を前中間会計期間の期首から適用しており、第106期中間会計期間及び第106期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社及び子会社3社により構成されており、運輸業、不動産業及びサービス業を主たる業務としている。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業の内容変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりである。

(1) 運輸業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

(2) 不動産業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

(3) 小売業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

(4) サービス業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

(5) その他

主な事業内容及び主な関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	289 (44)
不動産業	19 (6)
小売業	6 (12)
サービス業	79 (1,172)
その他	91 (64)
全社(共通)	19 (5)
合計	503 (1,303)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーを含んでいる。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	289 (44)
不動産業	15 (5)
小売業	6 (12)
全社(共通)	19 (5)
合計	329 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーを含んでいる。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題もない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩和的な金融環境や政府支出による下支えを背景に、緩やかな拡大基調を維持している。

北海道内においても、昨年発生した北海道胆振東部地震の後、災害復旧工事などの公共投資や訪日外国人客の増加など観光関連事業の好調、個人消費の回復などにより、緩やかな拡大基調で推移している。

このような状況の中、当社グループは、各業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、業績の向上に努めた。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,969,408千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は348,260千円（前年同期比72.1%増）、経常利益は353,022千円（前年同期比84.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益では238,747千円（前年同期比74.9%増）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んで記載している。

(運輸業)

乗合バスでは、イベント輸送の増加や消費税改定に伴う定期券の駆け込み需要などにより増収、貸切バスでは、営業体制強化による受注増で増収となり、運輸業全体としても対前年増収となった。

また、乗務員の不足による人件費の減少や減価償却費などの費用の減少で、営業費用は対前年で減少した。

この結果、運輸業全体の売上高は1,426,798千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は62,349千円（前年同期は36,960千円の営業損失）となった。

(不動産業)

分譲業では、マンション販売戸数の増加により、対前年増収となった。

賃貸業では、前期に取得した賃貸物件2棟ならびに当期に取得した賃貸物件2棟の稼働により対前年増収となった。

建設業の住宅リフォーム業は、大型工事の受注減により対前年減収となった。

この結果、不動産業全体の売上高は1,057,497千円（前年同期比60.5%増）、営業利益は214,658千円（前年同期比4.9%減）となった。

(小売業)

新千歳空港の空港売店業は、震災からの復興に伴い、インバウンドを含む利用客の増加により対前年増収となった。

この結果、売上高は618,873千円(前年同期比12.2%増)、営業利益は19,059千円(前年同期比285.8%増)となった。

(サービス業)

警備業や施設管理業では、官公庁物件の入札結果が不調となったことで減収となる一方、のれん償却費や前年に一括償却した資機材費などの費用の減少により、営業費用は対前年で減少した。

この結果、売上高は1,500,146千円(前年同期比3.3%減)、営業利益は48,862千円(前年同期は5,658千円の営業損失)となった。

(その他)

介護業は、グループホームの稼働率低下などにより減収となった。

この結果、売上高は413,435千円(前年同期比2.7%減)、営業利益は2,479千円(前年同期比82.5%減)となった。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ32,674千円増加し、440,172千円(前年同期比8.0%増)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益349,954千円(前年同期比77.6%増)、減価償却費233,792千円(前年同期比11.9%減)に、リース投資資産、売上債権及びたな卸資産の増減等を調整した結果、81,638千円の収入となった(前年同期は156,303千円の支出)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、建物等の固定資産の取得により、333,882千円の支出となった(前年同期は642,672千円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等があったが、短期借入金の調達により239,852千円の収入となった(前年同期は520,556千円の支出)。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは運輸業及びサービス業を主体とする事業を行っているため、受注、生産の状況については記載を省略し、販売の状況については「財政状態及び経営成績等の状況の概要」に記載している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。これらの中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

(たな卸資産の評価基準)

たな卸資産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。このため当社グループの販売するたな卸資産のうち、特に販売用不動産は、経済情勢や不動産市況の悪化等により簿価切下げに伴う損失が計上される可能性がある。

(繰延税金資産の回収可能性の評価)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等は、連結売上高は4,969,408千円、営業利益は348,260千円、経常利益は353,022千円となり、前中間連結会計期間と比較し、連結売上高は10.0%増収、営業利益は72.1%増益、経常利益は84.3%増益となった。

前中間連結会計期間と比較して増収、増益となった主な要因は、不動産業の分譲マンション販売戸数の増加や、運輸業ならびに小売業が震災の影響から回復し、好調に推移したことなどである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、設備投資資金や販売用不動産の建築費用で、これらの短期及び長期的な必要資金は自己資金や金融機関からの借入金を中心としている。資金の流動性については、事業計画に応じた現金及び預金残高の確保と必要に応じて外部資金の調達を行うことにより維持している。

また、財政状態及びキャッシュ・フローの状況については次のとおりである。

(財政状態)

当中間連結会計年度末の財政状態は、資産合計16,523,959千円(前連結会計年度比708,955千円増)、負債合計6,515,178千円(同503,657千円増)、純資産は10,008,781千円(同205,298千円増)となった。資産増加の主な要因は、たな卸資産の増加である。負債増加の主な要因は借入金および未払法人税等の増加である。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因である。なお、当中間連結会計期間において、自己株式の取得(17,722千円)を行い、自己株式は66,797千円となった。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローで81,638千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得により333,882千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金の返済等があったが、短期借入金の調達により239,852千円の収入となった。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の減少額は12,392千円となり、期首残高を加えた現金及び現金同等物の期末残高は440,172千円となった。

なお、詳細な記載は「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していない。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	4,000,000	-	200,000	-	69,366

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5 - 6	2,347	68.22
井口 敏	札幌市南区	62	1.81
渡辺 幸子	札幌市南区	50	1.46
林 信孝	札幌市南区	50	1.45
林 正孝	札幌市南区	50	1.45
宮西 篤子	札幌市南区	37	1.08
古川 雅朗	札幌市南区	36	1.05
株式会社ぬくもりの宿ふる川	札幌市南区定山溪温泉西4丁目353	33	0.96
角川 珪子	札幌市南区	24	0.71
宮西 清	札幌市中央区	24	0.70
計		2,715	78.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,756	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,441,244	3,441,244	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,441,244	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社じょうてつ	札幌市白石区東札幌1条 1丁目1番8号	558,756	-	558,756	13.97
計	-	558,756	-	558,756	13.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,564	440,172
受取手形及び売掛金	728,238	767,751
リース投資資産（純額）	-	195,308
たな卸資産	765,124	1,266,609
前払費用	36,392	15,672
その他	216,529	122,620
貸倒引当金	3,727	4,808
流動資産合計	2,195,120	2,803,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 8,391,960	1, 4 8,607,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,247,649	4,359,171
建物及び構築物（純額）	4,144,311	4,248,568
機械装置及び運搬具	4 1,720,905	4 1,717,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,538,279	1,560,397
機械装置及び運搬具（純額）	182,626	157,000
土地	1 7,860,258	1 7,953,449
建設仮勘定	123,093	11,420
リース資産	762,431	645,363
減価償却累計額	442,448	313,384
リース資産（純額）	319,983	331,979
その他	4 182,035	4 186,070
減価償却累計額	143,815	149,420
その他（純額）	38,220	36,650
有形固定資産合計	12,668,491	12,739,066
無形固定資産		
その他	4 201,787	4 213,208
無形固定資産合計	201,787	213,208
投資その他の資産		
投資有価証券	357,971	350,844
長期貸付金	652	455
敷金及び保証金	103,651	103,151
繰延税金資産	25,333	39,626
退職給付に係る資産	235,907	245,813
その他	26,092	28,472
投資その他の資産合計	749,606	768,361
固定資産合計	13,619,884	13,720,635
資産合計	15,815,004	16,523,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,391	447,484
短期借入金	1, 3 2,365,412	1, 3 2,928,538
リース債務	131,111	137,953
未払法人税等	4,469	153,330
賞与引当金	150,232	160,552
その他	602,248	537,298
流動負債合計	3,628,863	4,365,155
固定負債		
長期借入金	1 754,850	1 539,350
リース債務	213,899	219,450
再評価に係る繰延税金負債	906,822	906,822
繰延税金負債	133,485	112,336
退職給付に係る負債	81,404	79,545
資産除去債務	44,002	44,486
その他	248,196	248,034
固定負債合計	2,382,658	2,150,023
負債合計	6,011,521	6,515,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	73,335	73,335
利益剰余金	8,675,682	8,903,663
自己株式	49,075	66,797
株主資本合計	8,899,942	9,110,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,648	5,688
土地再評価差額金	892,893	892,893
その他の包括利益累計額合計	903,541	898,581
純資産合計	9,803,483	10,008,781
負債純資産合計	15,815,004	16,523,959

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	4,517,139	4,969,408
売上原価	3,879,719	4,124,002
売上総利益	637,420	845,406
販売費及び一般管理費	1 435,092	1 497,146
営業利益	202,328	348,260
営業外収益		
受取利息	53	10
受取配当金	6,401	6,396
受取手数料	511	506
保険配当金	2,195	1,562
受取給付金	1,275	1,020
受取保険金	-	4,573
受取補償金	-	4,500
その他	1,570	3,520
営業外収益合計	12,005	22,087
営業外費用		
支払利息	21,702	16,201
その他	1,031	1,124
営業外費用合計	22,733	17,325
経常利益	191,600	353,022
特別利益		
固定資産売却益	2 1,000	-
補助金収入	10,302	-
その他	522	-
特別利益合計	11,824	-
特別損失		
固定資産除却損	3 2,142	3 2,547
固定資産圧縮損	3,920	-
労務精算金	-	521
その他	357	-
特別損失合計	6,419	3,068
税金等調整前中間純利益	197,005	349,954
法人税、住民税及び事業税	24,571	144,482
法人税等調整額	35,909	33,275
法人税等合計	60,480	111,207
中間純利益	136,525	238,747
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	136,525	238,747

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	136,525	238,747
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,734	4,959
その他の包括利益合計	1,734	4,959
中間包括利益	134,791	233,788
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	134,791	233,788
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	200,000	73,335	8,269,602	-	8,542,937	25,132	854,988	880,120	9,423,057
当中間期変動額									
剰余金の配当			12,000		12,000				12,000
親会社株主に帰属 する中間純利益			136,525		136,525				136,525
自己株式の取得				41,729	41,729				41,729
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,734		1,734	1,734
当中間期変動額合計	-	-	124,525	41,729	82,796	1,734	-	1,734	81,062
当中間期末残高	200,000	73,335	8,394,127	41,729	8,625,733	23,398	854,988	878,386	9,504,119

当中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	200,000	73,335	8,675,682	49,075	8,899,942	10,648	892,893	903,541	9,803,483
当中間期変動額									
剰余金の配当			10,767		10,767				10,767
親会社株主に帰属 する中間純利益			238,747		238,747				238,747
自己株式の取得				17,722	17,722				17,722
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						4,959		4,959	4,959
当中間期変動額合計	-	-	227,980	17,722	210,258	4,959	-	4,959	205,298
当中間期末残高	200,000	73,335	8,903,663	66,797	9,110,200	5,688	892,893	898,581	10,008,781

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	197,005	349,954
減価償却費	265,295	233,792
のれん償却額	25,489	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	346	1,081
受取利息及び受取配当金	6,454	6,406
支払利息	21,702	16,201
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,019	1,859
賞与引当金の増減額(は減少)	11,461	10,320
固定資産売却損益(は益)	1,000	-
固定資産除却損	2,142	2,547
固定資産圧縮損	3,920	-
売上債権の増減額(は増加)	23,462	39,513
リース投資資産の増減額(は増加)	-	195,308
たな卸資産の増減額(は増加)	324,283	501,485
仕入債務の増減額(は減少)	44,324	72,093
その他の資産の増減額(は増加)	69,621	129,746
その他の負債の増減額(は減少)	28,393	37,237
未払又は未収消費税等の増減額	8,611	34,749
その他	2,268	96
小計	142,701	919
利息及び配当金の受取額	6,454	6,406
利息の支払額	21,661	16,331
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	283,797	92,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,303	81,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	313,643	333,391
有形固定資産の売却による収入	1,001	-
無形固定資産の取得による支出	10,849	-
有形固定資産の除却による支出	-	688
貸付金の回収による収入	966,163	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,672	333,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	623,126
長期借入金の返済による支出	386,949	275,500
配当金の支払額	12,000	10,766
リース債務の返済による支出	79,878	79,286
自己株式の取得による支出	41,729	17,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,556	239,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,187	12,392
現金及び現金同等物の期首残高	441,685	452,564
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 407,498	1 440,172

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

主要な連結子会社の名称

北海道東急ビルマネジメント(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(イ)不動産業

分譲用土地...地区毎の総平均法

分譲用建物・分譲用マンション・その他.....主として個別法

(ロ)小売業.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)運輸業・サービス業・その他業

建物(建物付属設備は除く)

主として定額法

建物以外

a 2007年4月1日以降に取得したもの

主として定率法

b 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

(ロ)不動産業・小売業

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

ロ．中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	1,107,437千円 (708,338) "	1,071,321千円 (680,818) "
土地	5,755,963 " (4,435,554) "	5,756,363 " (4,435,954) "
計	6,863,400千円 (5,143,892) "	6,827,684千円 (5,116,772) "

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	986,000千円 (787,000) "	1,760,000千円 (880,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	453,500 " (381,000) "	431,000 " (381,000) "
長期借入金	754,850 " (617,350) "	539,350 " (426,850) "
計	2,194,350千円 (1,785,350) "	2,730,350千円 (1,687,850) "

(注)上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

2 偶発債務(債務保証)

連帯保証(借入保証)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
顧客(ホームローン)	165,992千円	35,688千円

3 当座貸越契約

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。

これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000千円	6,910,000千円
借入実行残高	986,000 "	1,760,000 "
差引額	5,924,000千円	5,150,000千円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	1,632千円	1,632千円
機械装置及び運搬具	229,006 "	229,115 "
その他	87,506 "	87,506 "
無形固定資産その他	368,894 "	407,008 "
計	687,038千円	725,261千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	98,080千円	108,873千円
役員報酬	34,705 "	39,308 "
賞与引当金繰入額	22,982 "	27,159 "
退職給付費用	3,823 "	3,215 "
地代・家賃	84,029 "	97,748 "
減価償却費	8,906 "	8,850 "
のれん償却費	25,489 "	- "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,000 千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	1,923千円	1,646千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
撤去費用	219 "	901 "
計	2,142千円	2,547千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式(株)(注)1	-	347,744	-	347,744

(注)1. 普通株式の自己株式の増加347,744株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	12,000	3.00	2018年3月31日	2018年6月18日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式(株)(注)1	411,072	147,684	-	558,756

(注)1. 普通株式の自己株式の増加147,684株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	10,766	3.00	2019年3月31日	2019年6月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	407,498千円	440,172千円
現金及び現金同等物	407,498千円	440,172千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として自動車業のバス車両である。

リース資産の減価償却方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	-	423,208
見積残価額部分	-	51,992
受取利息相当額	-	279,892
リース投資資産	-	195,308

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	-	21,703
1年超2年以内	-	21,703
2年超3年以内	-	21,703
3年超4年以内	-	21,703
4年超5年以内	-	21,703
5年超	-	314,693
合計	-	423,208

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	49,620	49,620
1年超	595,770	570,960
合計	645,390	620,580

(貸主側)

該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	452,564	452,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	728,238	728,238	-
貸倒引当金(*1)	3,727		
	724,511	724,511	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	98,007	98,007	-
資産計	1,275,082	1,275,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	375,391	375,391	-
(2) 短期借入金(*2)	1,136,912	1,136,912	-
(3) 長期借入金(*2)	1,983,350	1,986,787	3,437
負債計	3,495,653	3,499,090	3,437

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,228,500千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	440,172	440,172	-
(2) 受取手形及び売掛金	767,751	767,751	-
貸倒引当金(*1)	4,808		
	762,943	762,943	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	90,880	90,880	-
資産計	1,293,995	1,293,995	-
(1) 支払手形及び買掛金	447,484	447,484	-
(2) 短期借入金(*2)	1,760,038	1,760,038	-
(3) 長期借入金(*2)	1,707,850	1,711,887	4,037
負債計	3,915,372	3,919,409	4,037

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金(中間連結貸借対照表計上額 1,168,500千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。また長期で決済されるものについては決済期日までの期間及び金融機関からの新規借入を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	259,964	259,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,092	48,797	26,295
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,132	1,775	1,357
	小計	78,224	50,572	27,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,783	32,133	12,350
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,783	32,133	12,350
合計		98,007	82,705	15,302

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 259,964千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	71,254	48,797	22,457
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,151	1,775	1,376
	小計	74,405	50,572	23,833
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	16,475	32,133	15,658
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,475	32,133	15,658
合計		90,880	82,705	8,175

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 259,964千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

2. 前連結会計年度中及び当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券
該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお前連結会計年度及び当中間連結会計期間において減損処理を行った銘柄はない。

また、当該株式等の減損にあたっては、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	43,055千円	44,002千円
時の経過による調整額	947 "	484 "
中間期末(期末)残高	44,002千円	44,486千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは札幌圏を中心に、生活に密着した領域で事業を展開している。したがって、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「小売業」「サービス業」「その他」の5つの領域を報告セグメントとしている。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	主要な事業内容
運輸業	乗合・貸切旅客自動車運送事業
不動産業	土地建物販売業、賃貸業、建設業
小売業	空港売店業
サービス業	警備業、施設管理業、人材派遣業
その他	介護業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,376,464	644,408	551,636	1,519,571	425,060	4,517,139	-	4,517,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14,597	-	31,969	-	46,566	46,566	-
計	1,376,464	659,005	551,636	1,551,540	425,060	4,563,705	46,566	4,517,139
セグメント利益 又は損失()	36,960	225,650	4,940	5,658	14,176	202,148	180	202,328
セグメント資産	3,065,243	10,735,883	155,031	609,377	231,920	14,797,454	922,421	15,719,875
その他の項目								
減価償却費	154,298	108,927	1,067	2,365	854	267,511	2,216	265,295
のれんの償却額	-	-	-	25,489	-	25,489	-	25,489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,434	228,478	-	-	-	365,912	68,213	297,699

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 180千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 922,421千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 933,306千円及びその他の調整額 10,885千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,426,798	1,041,572	618,873	1,468,730	413,435	4,969,408	-	4,969,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,925	-	31,416	-	47,341	47,341	-
計	1,426,798	1,057,497	618,873	1,500,146	413,435	5,016,749	47,341	4,969,408
セグメント利益	62,349	214,658	19,059	48,862	2,479	347,407	853	348,260
セグメント資産	2,976,093	11,753,261	158,058	657,964	222,071	15,767,447	756,512	16,523,959
その他の項目								
減価償却費	119,061	112,904	537	2,844	604	235,950	2,158	233,792
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,918	311,526	-	27,002	220	440,666	-	440,666

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 853千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 756,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当中間期償却額	-	-	-	25,489	-	25,489	-	25,489
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
(負ののれん)								
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	2,731円59銭	2,908円48銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	34円64銭	67円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	136,525	238,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	136,525	238,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,941	3,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,871	105,998
売掛金	322,410	316,763
リース投資資産(純額)	-	195,308
たな卸資産	764,786	1,262,321
未収還付法人税等	99,412	-
その他	124,343	110,557
貸倒引当金	1,099	1,914
流動資産合計	1,409,723	1,989,033
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,077,653	1 4,180,390
土地	1 7,860,258	1 7,953,449
その他(純額)	4 776,417	4 626,348
有形固定資産合計	12,714,328	12,760,187
無形固定資産		
	4 198,086	4 208,400
投資その他の資産		
関係会社株式	97,500	97,500
長期貸付金	652	455
その他	635,868	641,037
投資その他の資産合計	734,020	738,992
固定資産合計	13,646,434	13,707,579
資産合計	15,056,157	15,696,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,147	361,768
短期借入金	1, 3 2,445,412	1, 3 3,008,538
リース債務	126,801	128,274
未払金	252,714	237,208
未払法人税等	894	130,809
賞与引当金	109,893	112,830
その他	89,651	78,679
流動負債合計	3,329,512	4,058,106
固定負債		
長期借入金	1 754,850	1 539,350
リース債務	208,943	195,336
再評価に係る繰延税金負債	906,822	906,822
資産除去債務	44,002	44,486
その他	380,378	348,330
固定負債合計	2,294,995	2,034,324
負債合計	5,624,508	6,092,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	69,366	69,366
利益剰余金		
利益準備金	32,808	32,808
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	685,287	685,287
別途積立金	100,758	100,758
繰越利益剰余金	7,488,964	7,684,180
利益剰余金合計	8,307,817	8,503,032
自己株式	49,075	66,797
株主資本合計	8,528,108	8,705,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,648	5,688
土地再評価差額金	892,893	892,893
評価・換算差額等合計	903,541	898,582
純資産合計	9,431,649	9,604,182
負債純資産合計	15,056,157	15,696,612

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	2,489,222	3,007,641
売上原価	1,967,949	2,311,637
売上総利益	521,273	696,003
販売費及び一般管理費	320,590	396,160
営業利益	200,682	299,843
営業外収益	1 7,049	1 18,116
営業外費用	2 22,364	2 17,287
経常利益	185,368	300,672
特別利益	3 11,302	-
特別損失	4 4,178	4 2,715
税引前中間純利益	192,492	297,957
法人税、住民税及び事業税	17,936	121,583
法人税等調整額	41,774	29,608
法人税等合計	59,711	91,975
中間純利益	132,781	205,981

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	200,000	69,366	32,808	700,761	100,758	7,108,366	7,942,693
当中間期変動額							
剰余金の配当						12,000	12,000
中間純利益						132,781	132,781
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	120,781	120,781
当中間期末残高	200,000	69,366	32,808	700,761	100,758	7,229,147	8,063,474

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	8,212,058	25,131	854,988	880,118	9,092,177
当中間期変動額						
剰余金の配当		12,000				12,000
中間純利益		132,781				132,781
自己株式の取得	41,729	41,729				41,729
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,733	-	1,733	1,733
当中間期変動額合計	41,729	79,052	1,733	-	1,733	77,318
当中間期末残高	41,729	8,291,110	23,397	854,988	878,385	9,169,495

当中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	200,000	69,366	32,808	685,287	100,758	7,488,964	8,307,817
当中間期変動額							
剰余金の配当						10,767	10,767
中間純利益						205,981	205,981
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	195,214	195,214
当中間期末残高	200,000	69,366	32,808	685,287	100,758	7,684,180	8,503,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,075	8,528,108	10,648	892,893	903,541	9,431,649
当中間期変動額						
剰余金の配当		10,767				10,767
中間純利益		205,981				205,981
自己株式の取得	17,722	17,722				17,722
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,959	-	4,959	4,959
当中間期変動額合計	17,722	177,492	4,959	-	4,959	172,532
当中間期末残高	66,797	8,705,600	5,688	892,893	898,582	9,604,182

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1. 子会社株式.....移動平均法による原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

1. 販売用不動産

(1) 分譲用土地.....地区毎の総平均法

(2) 分譲建物・分譲マンション.....個別法

2. 商品.....移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

運輸業.....建物(建物附属設備は除く)

定額法を採用している。

建物以外

a 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用している。

b 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法を採用している。

不動産業

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物...2年~50年

車両運搬具.....2年~5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理し、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(2) 中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	1,107,437 千円 (708,338) "	1,071,321 千円 (680,818) "
土地	5,755,963 " (4,435,554) "	5,756,363 " (4,435,954) "
計	6,863,400 千円 (5,143,892) "	6,827,684 千円 (5,116,772) "

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	986,000 千円 (787,000) "	1,760,000 千円 (880,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	453,500 " (381,000) "	431,000 " (381,000) "
長期借入金	754,850 " (617,350) "	539,350 " (426,850) "
計	2,194,350 千円 (1,785,350) "	2,730,350 千円 (1,687,850) "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示している。

2 債務保証額(連帯保証)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
顧客(ホームローン)	165,992 千円	35,688 千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。

これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000 千円	6,910,000 千円
借入実行残高	986,000 "	1,760,000 "
差引額	5,924,000 千円	5,150,000 千円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
構築物	1,169 千円	1,169 千円
車両運搬具	224,559 "	224,668 "
工具、器具及び備品	85,042 "	85,042 "
無形固定資産	368,894 "	407,008 "
計	679,664 千円	717,887 千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益項目のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	49千円	6千円
受取配当金	4,351 "	4,347 "

2 営業外費用項目のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	21,702千円	16,201千円

3 特別利益項目のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
補助金収入	10,302 千円	- 千円

4 特別損失項目のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損		
建物	39 千円	1,814 千円
車両運搬具	0 "	0 "
撤去費用	219 "	901 "
計	258 千円	2,715 千円
固定資産圧縮損	3,920 千円	- 千円

5 減価償却の実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産 (リース資産除く)	185,821 千円	162,738 千円
無形固定資産 (リース資産除く)	7,911 "	6,464 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	97,500	97,500
計	97,500	97,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第107期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年6月26日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月24日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 達 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社じょうてつ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月24日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 達 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの2019年4月1日から2020年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社じょうてつの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。